

安心して医療が受けられる大津市に

在宅医療の充実、ワクチン接種の普及など 大津医師会と市議会議員が意見交換

大津市医師会と市議会議員の懇談会が開催され、共産党市議団からは塚本・石黒・杉浦の3議員が参加しました。医師会と市議会は毎年意見交換をおこなっています。

医師会側から現状の課題として、①危機管理体制について、②在宅医療について、③ワクチン予防について説明・提起があり、意見交換をおこないました。いま地域では、在宅介護・医療を受けながら暮らしておられる高齢者が増えています。通院が困難になっても、一人暮らしや高齢者のみの世帯でも安心して在宅で療養生活が続けられるように、医療と介護をネットワークで結んでいくことが求められています。国は平成19年に在宅ケアの整備に向けた指針を示

しましたが、現状では基盤整備が遅れています。大津市でも地域のいろいろな



立場の人たちが支え合えるように、情報を共有して連携できるようなしくみづくりをすすめていく必要性があります。また、ワクチンを接種すれば高い確率で感染が予防できるヒブや肺炎球菌、子宮頸ガンについて正しい情報を提供しながら、公費助成で誰もが安心してワクチンを接種できるように、市に働きかけていくことも強調されました。市議団としても、市民のいのちと健康を守る医療体制の充実にがんばります。

国民健康保険

医療費の窓口負担減免 大津市も早急に実施を

大津市の国保をよくする会が市に申し入れ、懇談



↑申し入れを読み上げる「よくする会」代表の東医師。奥右端は石黒市議。

10月29日、「大津市の国保をよくする会」のみなさんと市の国民健康保険担当課との懇談があり、日本共産党大津市議団からは石黒市議が参加しました。高すぎる国保料の滞納による保険証の取り上げとあわせて、窓口での医療費の3割負担が払えず、命をお

びやかす事態が全国で報告されています。これをうけ、国はこの9月に「医療費の窓口負担一部減免を実施している自治体にはその半額を補助する」という方針を示しました。「よくする会」が大津市でもこの制度を早急に実施するよう求めると、担当課は「実施に向けて努力するが、県下いつせいに始めたい」とのことでした。共産党市議団は、この間、減らされてきた国民健康保険への国庫負担を元に戻すよう国に求めると同時に、市に対して引き続き保険料の引き下げ、減免対象の拡充を求めて力を尽くします。

日本の農業と食の安全をまもれ

け、日本は真っ先に飢餓に追い込まれてしまいます。日本の農業と食の安全を守るため、引き続きがんばります。(岸本 のり子)

「棚上げ備蓄」って？

現在の備蓄方式は、新米が備蓄されると、古米となった分は主食用として市場に出す「回転方式」。「棚上げ備蓄」は、この古米を基本的に主食用としては販売せず、飼料用や米粉など主食以外の米として売る方式。

主食米が過剰となり米価暴落のいま、備蓄方式を早急に変えることが求められています。

米価の暴落で、農業者の方からは「このままでは年が越せない」との声が届いています。

この緊急対策として、日本共産党の議員と農業委員が滋賀県に対し、「過剰米対策として棚上げ備蓄を早急に実施すること」や「日本農業に打撃を与える TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）に反対すること」などを国に求めるよう申し入れ、私も参加しました。

米価暴落の原因には、輸出産業の見返りに過剰に米を輸入してきたことなどがあげられます。しかし、汚染米の不正転売事件など食の安全と自給率が問題となり、また、異常気象による世界的な食糧不足が懸念されており、食糧は外国から買えばいいという時代ではありません。

TPPに参加すれば、農産物の輸入が完全自由化され、日本の農業は壊滅的なダメージを受

岸本のり子市議も参加 TPP反対、米の買い上げで 滋賀県に緊急申し入れ